

## 研修ごとの年度別留学開始状況

(件)

研修の名称		留学期間	当該年度に留学を開始した件数			総数			
			平成18年度 (平成18年6月19日以降) ～ 平成30年度	令和元年度	令和2年度				
在外 等 研 修	等全 研 修 省	人事院	行政官長期在外研究員制度	原則2年	1,743	141	120	2,004	
		文部科学省	宇宙関係在外研究員派遣制度	1年	2	0	0	2	
			原子力関係在外研究員派遣制度	1年	3	0	1	4	
	自 府 省 等 研 修	会計検査院	海外大学院等派遣研修	原則17か月	12	0	1	13	
			警察庁	海外調査研究	1年	18	3	1	22
		金融庁	在外研究員制度	1年	48	5	3	56	
		法務省	検事在外研究員(米国大学院コース)派遣制度	原則1年	2	0	0	2	
		財務省	在外研究員制度	1年又は2年	84	9	6	99	
		国税庁	在外研究員制度	原則1年	42	6	0	48	
		経済産業省	海外調査研究員制度	原則1年	31	4	2	37	
		特許庁	外国大学院課程履修研修	1年又は2年	53	5	1	59	
		原子力規制庁	原子力規制委員会職員長期在外研究員制度	2年又は3年	3	1	0	4	
		外務省	在外研修	2年又は3年	878	72	74	1,024	
		防衛省	国外一般大学留学	(修士課程)	1年又は2年	138	14	12	164
	(博士課程)			原則3年	20	2	3	25	
	裁判所	判事補海外留学研究員制度	1年	13	1	0	14		
	国立印刷局	長期海外派遣研修	原則2年	4	0	0	4		
	小計					3,094	263	224	3,581
	国内 等 研 修	等全 研 修 省	人事院	行政官国内研究員制度	(修士課程コース)	2年以内	179	18	13
(博士課程コース)					3年以内	34	3	3	40
会計検査院					会計専門職大学院派遣研修	原則2年	20	2	0
自 府 省 等 研 修		会計検査院	公共政策大学院(国際プログラム)派遣研修	原則2年	2	0	1	3	
			警察庁	情報通信職員国内大学院派遣制度	2年	3	0	1	4
		金融庁	国内大学院派遣制度	2年	44	5	5	54	
		財務省	経済学等専門研修制度	1年又は2年	29	4	3	36	
			税関研修所大学委託研修制度	1年、2年又は3年	80	9	6	95	
			財務局経済学等研究員派遣制度	2年	10	2	2	14	
		国税庁	税務大学校研究科博士前期課程受講コース	原則15か月	93	10	10	113	
		文部科学省	放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度	1年	8			8	
			国内大学院派遣制度	2年以内	0	0	0	0	
		文化庁	文化政策関係行政官国内研究員派遣制度	2年	2	0	0	2	
		農林水産省	検査・監察部国内会計専門職大学院派遣制度	2年以内	3	2	0	5	
			国内大学院(事業構想修士)派遣制度	2年以内	0	1	0	1	
		経済産業省	国内大学院経済等研修	2年以内	13	0	1	14	
		特許庁	国内大学院課程履修研修	原則1年	30	0	1	31	
		国土交通省	国内政策研究員派遣制度	2年	3	0	0	3	
		海上保安庁	国内大学院派遣制度	期間の定めなし	25	6	4	35	
		原子力規制庁	原子力規制委員会原子力規制行政官国内研究員制度	2年以内	15	3	1	19	
		防衛省	国内一般大学留学	(修士課程)	原則1年又は2年	207	23	16	246
(博士課程)				原則3年又は4年	125	12	12	149	
防衛大学校理工学研究科留学			(前期課程)	2年	592	44	38	674	
			(後期課程)	3年	55	4	7	66	
防衛大学校総合安全保障研究科留学			(前期課程)	原則2年	142	11	7	160	
			(後期課程)	3年	26	0	0	26	
防衛医科大学校医学研究科留学		4年	254	21	26	301			
造幣局	派遣研修	期間の定めなし	1	0	0	1			
製品評価技術基盤機構	長期派遣研修制度	原則6か月以上2年以内	7	0	0	7			
小計					2,002	180	157	2,339	
合計					5,096	443	381	5,920	

- (注) 1 「研修の名称」及び「留学期間」は、年度により違いがある場合についても、令和2年度の名称及び期間で統一して表記した。  
2 「全府省等研修」とは、全府省等の職員を対象とする研修であり、「自府省等研修」とは、その所属職員を対象として実施する研修である。  
3 文部科学省「放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度」は平成25年3月31日で廃止となった。